

[成果情報名] 長崎県における水稲作業受委託の動向

[要約] 田植作業を委託した農家の総農家に占める割合は、1980年3%から2000年5%に増加し、対馬、長崎、壱岐地域で割合が高い。収穫の作業委託をした農家割合は、1980年3%から2000年13%に大きく増加し、県央が特に高く、対馬、長崎、五島、県北の順に高い。水稲の作業を受託した農家は2000年は946戸に達している。

[キーワード] 水稲、田植作業、収穫、受委託

[担当] 総合農林試験場・企画経営部・経営科

[連絡先] 電話0957-26-3330、電子メールkeieibu@afes.pref.nagasaki.jp

[区分] 営農・農産

[分類] 指導

[背景・ねらい]

担い手農家の減少と高齢化により地域農業の維持が困難な状況になるなかで、農作業受託組織が重要な役割を担っている。本研究は、長崎県における水稲作業の受委託の実態と動向について、1975年から2000年の農林業センサスの統計データを使い、県下を7地域に区分し分析を行った。

[成果の内容・特徴]

1. 長崎県の水稲の作付面積は、1975年から2000年の25年間で44%減少している。長崎地域の減少率が大きく、五島の減少率は小さい(データ省略)。
2. 長崎県の水稲作付農家数は25年間で、県全体で約40%減少している。五島の減少率59%が大きく、壱岐の減少率31%が小さい(データ省略)。
3. 経営耕地面積の規模別農家割合は、25年間で0.3ha未満の階層が大きく減少し、2~3haと3ha以上の階層が増加している。この傾向は五島、島原、壱岐で特に顕著である(図1)。
4. 農業従事者の年齢別割合の推移は、25年間で30~50歳の階層が大きく減少し、60歳以上の階層が40%を超え、1990年以降の高齢化が顕著である(図2)。
5. 田植作業を委託した農家の総農家数に占める割合は、1980年3%から2000年5%に増加している(図3)。田植作業を委託した農家割合は、対馬9%、長崎8%、壱岐6%が高い(図4)。
6. 水稲の収穫作業を委託した農家割合は、1980年3%から2000年13%と大きく増加している(図3)。収穫作業を委託した農家の割合は、県央18.9%が特に高く、対馬、長崎、五島、県北の順に高い(図5)。
7. 水稲の作業を受託した実農家数は、2000年は、946戸に達している(図3)。2000年の水稲作業を受託した農家割合は県全体では3%で、地域別に高いのは、県央5%、壱岐4%、県北4%である(データ省略)。
8. 動力田植機の所有割合は、1975年18%から80年44%に急増、1985年以後70%程度で横ばい状態にある。バインダーの所有割合は、1975年27%から1990年73%に増加し、その後低下し2000年は61%である。大規模米乾燥施設の受益累計面積は1990年以降、大きく増加している。自脱型コンバインの農家所有割合は、75年1%から徐々に増加し2000年には26%に達している(図6)。

[成果の活用面・留意点]

1. 農作業受託組織の育成指導の参考資料に活用できる。

[具体的データ]

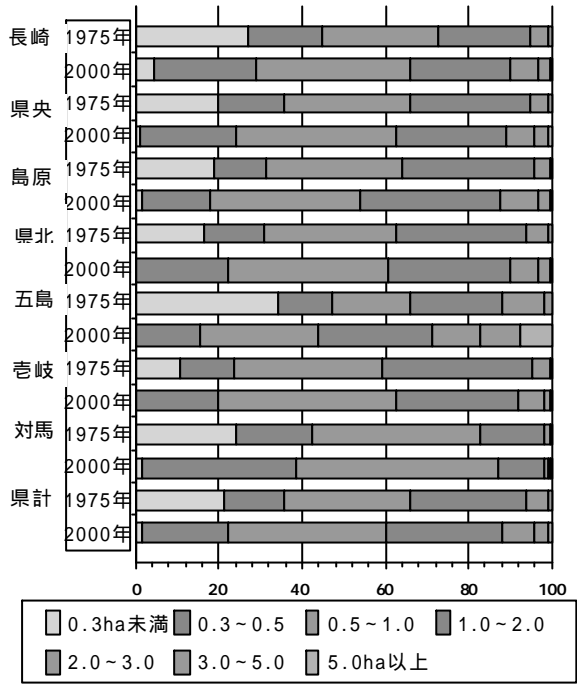


図1 経営耕地面積の規模別農家割合

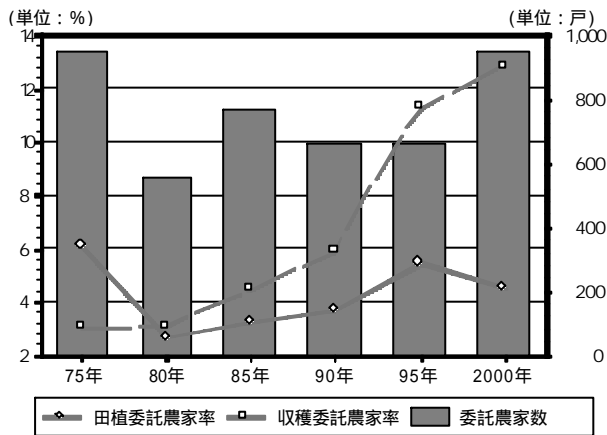


図3 農作業委託農家割合等の推移

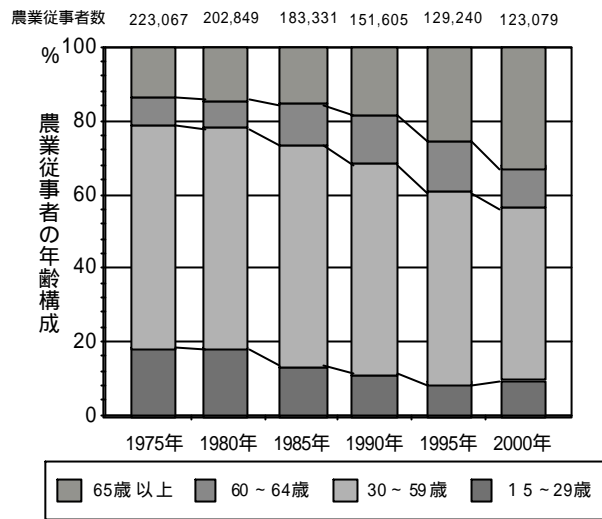


図2 農業従事者の年齢別割合の推移

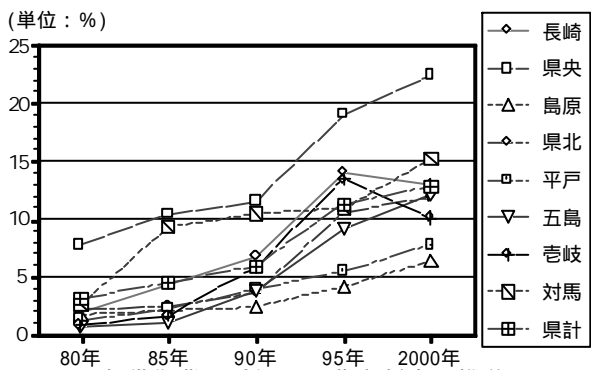


図5 収穫作業を委託した農家割合の推移

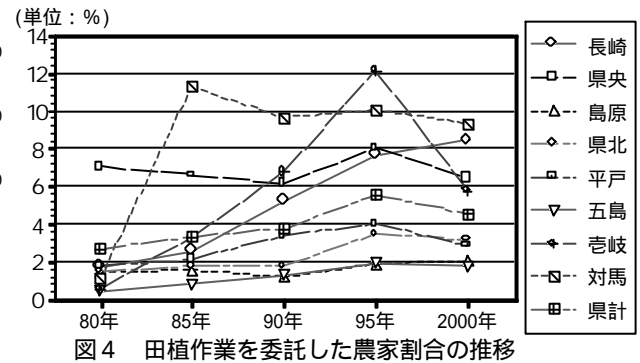


図4 田植作業を委託した農家割合の推移

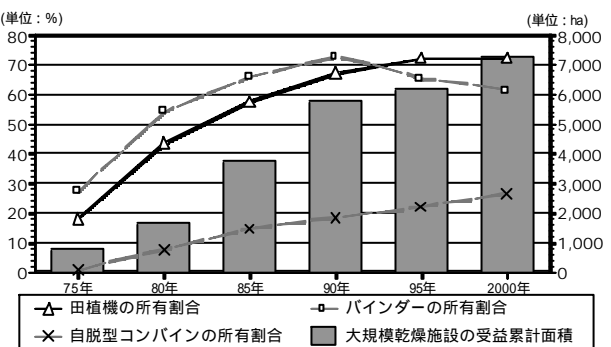


図6 農業機械の所有割合の推移等

[その他]

研究課題名：担い手組織の運営管理支援技術の開発

予算区分：県単

研究期間：平成14年度（平成13～15年度）

研究担当者：岩坪友三郎、鳥羽由紀子

発表論文等：なし